

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106103		
事業名	子育て特典カード事業			事業期間	H20～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	ちとせ子育て特典カード事業実施要綱(旧・千歳市地域子育て応援事業実施要綱)				
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	325
評価者	こども政策課長 林 宏明			電話番号 (直通番号) 0123-24-0341			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	妊娠期から中学校修了前までの児童を養育している世帯	細事業 ちとせ子育て特典カード事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子育てに対する負担感の軽減及び地域・社会全体による子育て支援の気運の醸成を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域社会全体による子育て支援の気運を高めるため、市内の企業・店舗等の協力を得て、子育て家庭に対し商品割引等の特典サービスを提供する。 妊婦、中学校修了前までの子どもがいる世帯を対象に、「ちとせ子育て特典カード」を交付し、協賛店舗等で提示した際に、商品割引等の特典サービスを受けることができる。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	ちとせ子育て応援カード発行枚数	実績	3303	1600	962	1,000	枚
	2	協賛店舗数	実績	88	90	86	90	店舗
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	地域・社会による子育て支援を感じた人数	目標	85	90	95	100
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	協賛店舗数	実績	88	88	86		
	計算式指標の説明				目標達成率(実績/目標)			
				103.6	97.8	90.6		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
子育て特典カード事業費	事業費 予算		(A)	284	210	210	213	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	205	210	157			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	73		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	205	210	84		
	人件費		(F)	2158	2500	2,500			
	職員数(関与割合)		(G)	0.30	0.34	0.33			人
	総事業費 (B+F)		(H)	2363	2710	2,657			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	91.3	92.3	94.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.7	1.7	2.8			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業は北海道の「どさんこ子育て特典制度」との協働により、子育て支援計画(後期計画)に基づき、平成21～26年度まで実施してきたが、27年度から北海道が事業を延長し、それに伴い「ちとせ子育て特典カード」として「千歳市子ども子育て支援事業計画」に位置付けて継続している。北海道で実施している「どさんこ子育て特典カード」は利用期限を「2020年3月末」までから「期限なし」と変更したことから、「どさんこ子育て特典カード」との差別化を図るためにも、利用対象を「中学生までの子を持つ世帯」から「18歳までの子を持つ世帯」に変更し利用普及を図っており、今後も協賛店舗数の増加に努めたい。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	「地域社会で支える子育て支援」を実現するためには、市と商店街や企業等が協働し、事業を推進する必要があり、社会全体で子育てを支援する機運が醸成される。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106107		
事業名	子育て情報提供業務			事業期間	H17～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法				
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	325
評価者	こども政策課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0341			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	子育て家庭	細事業 子育て支援ホームページ管理事業 子育てガイド等作成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して子育てができるようになり子育て力の強化が図られる。	
事業内容	当市の地域性として転勤世帯や核家族世帯が多く、住み慣れない環境で保護者だけで子育てしている家庭が多い。安心して子どもを育てることができるよう、子育てに関するさまざまな情報を一元的に受け取りやすい形で発信するため、子育て支援ガイドブック「千歳市子育てガイド」の3年に1回の見直し作成・配布及び子育て情報SNS「ママからnet.」や子育て支援ホームページによる最新情報の提供を行う。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	情報提供に関する検討会議開催、情報更新のための庁内照会等の回数					
成果指標	2	子育て支援ホームページで提供する子育て情報の項目数	実績	25	24	24	24	項目
	3	子育てガイド年間配布部数	実績	12342	877	846	800	冊
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	安心して子育てできている家庭の数	目標	350	350	350	1,500	回
	代替指標	子育て支援ホームページの月平均アクセス数	実績	656	473	1,788		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			187.5	135.2	510.9	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
子育て支援ホームページ管理経費	事業費 予算	(A)		2420	430	677	628	千円
子育てガイド等作成事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		2360	405	643		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2360	405	643		
	人件費	(F)		925	2500	2,500		
	職員数(関与割合)	(G)		0.13	0.34	0.33	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	3285	2905	3,143		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	28.2	86.1	79.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		547.5	2,905.0	224.5		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ガイドブックとホームページの更新の他、平成31年度からは子育て情報SNS「ママからnet.」の運用も開始したため、行政情報だけでなく、市民目線の身近な情報の発信も行い、充実した子育て情報を市民に提供している。今後も、子育て世代が求める情報や媒体のニーズ把握やに努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	転入して間もない子育て世帯等、地域で孤立した状態で子育てしている市民が、必要な子育て情報を得ることが出来る。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106109				
事業名	事業所内保育所運営費補助事業			事業期間		S52～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私設保育所補助規則					
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 林 宏明					(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保護者が労働により保育できない未就学児童	細事業 事業所内保育所運営費補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全に発達できる環境を確保し待機児童を減少する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の事業所内保育所(職場の託児所で社員の児童を保育する)に市が定めた人件費、教材費の運営費補助を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	事業所内保育所補助金	実績	451	294	275	439	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	入所希望者受入率	実績	100	100	100		
	計算式 指標の説明	入所者数/入所希望者数						
	目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
事業所内保育所運営費補助事業費	事業費 予算		(A)	451	294	439	439	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	429	294	275			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	429	294	275			
	人件費		(F)	617	625	625			
	職員数(関与割合)		(G)	0.09	0.09	0.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1046	919	900			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	59.0	68.0	69.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.3	3.1	3.3			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	仕事と子育ての両立支援の一環であり、就労する保護者にとって子育て環境の充実につながるとともに、保育を必要とする児童の受け入れ枠拡大に寄与している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	保護者の保育の選択肢が広がる。また、保育所を新設するよりも、安価に保育施設を設置することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106111
事業名	転入親子ウエルカム事業			事業期間	H27～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成支援対策推進法		
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	
評価者	こども政策課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0341	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	転入後間もない子育て家庭の親と子	細事業 転入親子ウエルカム事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	転入後間もない子育て家庭の不安の解消と孤立化の予防、子育て力の向上が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市の多目的バスを活用した子育て関連施設等の巡回見学及び公立子育て支援センターの機能を活用した親子交流の機会を提供する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	転入親子ウエルカム交流ツアー参加者数					
成果指標	本来の指標	安心して子育てできている家庭の数	目標	80	80	80	80	人
	代替指標	参加人数	実績	71	66	71		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		88.8	82.5	88.8	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
転入親子ウエルカム事業費	事業費 予算		(A)	51	51	51	62	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	49	51	49			
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0				
	その他	(D)	0	0	0				
	一般財源	(E)	49	51	49				
人件費		(F)	1542	2500	2,500				
職員数(関与割合)		(G)	0.21	0.34	0.33		人		
総事業費		(B+F)	(H)	1591	2551	2,549			千円
人件費率		(F/H)	(I)	96.9	98.0	98.1			%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		22.4	31.9	35.9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	転入間もない子育て世帯を対象に、千歳市内の子育て関連施設等を紹介したツアーを実施しているが、事業を通じて、市内の子育て事業を知ってもらう他、転入者同士が知り合うきっかけ作りとなった。本事業は行き先が偏ってしまう事もあり、実施回数を年2回から1回に縮小し、内容の濃いものとしていく予定。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	転入親子ウェルカム交流ツアー
	改善(または休止・廃止)する理由は何が どのように改善するのか	転入親子の交流機会の提供は、本事業のほか、子育て支援センターを活用した転入者向け講座「転動してきた人あつまれ」など、様々な事業を展開しており、それぞれの事業の役割を明確化することで、より効率的な事業展開を図る。本事業においては、実施回数は減らすものの、移動時間を極力減らし、参加親子間の交流時間が増えるような内容の充実を図る。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106112		
事業名	子ども・子育てブランディング事業			事業期間	H27～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成対策推進法				
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	325
評価者	こども政策課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0341			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	子育て家庭や結婚を考える若い世代	細事業 子ども・子育てブランディング事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	「もう一人子どもを産み、育てたい」、「千歳市で子育てをしたい」という意識の醸成が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を提供し、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指す“子育てするなら、千歳市”の政策について、ポスター・リーフレットの作成、配布等による積極的なPR活動を行うことで、子育て世代を応援し、元気な子どもたちを増やし、今後も発展し続ける市の「プラスイメージ」をつくり、まちの価値を高める。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	1	「子育てするなら、千歳市」ポスターの配布部数	実績	6	5	10	5	部	
	2	「子育てするなら、千歳市」リーフレットの配布部数	実績	1683	2000	132	200	部	
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績						
	成果指標	本来の指標	市の子育て政策に対する認知度の向上	目標	1920	2005	2005	205	部
		代替指標	「子育てするなら、千歳市」のポスター、リーフレットの配布枚数	実績	1689	3205	142		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	1689	3205	142			
目標達成率(実績/目標)				88.0	159.9	7.1		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
人件費		(F)	925	2500	2,500			
職員数(関与割合)		(G)	0.13	0.34	0.33		人	
総事業費		(B+F)	(H)	925	2500	2,500		千円
人件費率		(F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		0.5	1.3	18.9		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	市内の子育て関連施設や事業所等に配布したが、令和元年度は新たに作成したクリアファイルをイベント時に配布したため、リーフレットの配布枚数は減少した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業は平成27年度の政策予算として実施した取り組みであり、子育てブランディングの確立に向け、様々なメディアから千歳市の事業を先進事例紹介されている。今後も様々な手法でを活用し、事業の推進を図りたい。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2 3			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	子ども・子育てブランディング事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		多くの市民や市外在住の方々へ”子育てするなら、千歳市”の取組を知っていただくことで、子育て施設や事業の活用、また千歳市への移住・定住につながるが、広報媒体の見直しを行うことで、より効率の良いPRになると考える。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	106503	
事業名	延長保育事業			事業期間	H11～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市延長保育事業実施要綱			
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童をかかえ労働などにより保育できない保護者	細事業 開所時間延長事業 延長保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する保護者の子育てと就労等の両立を支援する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの一環として、通常の保育事業のほか、保護者のニーズに対応するため、開所時間を超えた保育を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	延長保育延利用者数	実績	20816	19796	18,427	20,000	人
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	延長保育希望者利用率	実績	100	100	100		
	計算式 指標の説明	利用者数 / 利用希望者数		100.0	100.0	100.0		%
目標達成率(実績 / 目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
開所時間延長事業費	事業費 予算	(A)		28175	29267	29,286	26,241	千円
延長保育事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		23595	26583	26,017		
	財源内訳	国道支出金	(C)	8942	8228	8,246		
		その他	(D)	638	636	537		
		一般財源	(E)	14015	17719	17,234		
	人件費	(F)		12642	17188	15,625		
	職員数(関与割合)	(G)		1.71	2.30	2.08	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	36237	43771	41,642		
	人件費率	(F/H)	(I)	34.9	39.3	37.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1.7	2.2	2.3	千円	

延長保育事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	延長保育事業は、多様化する保護者の保育ニーズに対応するため、必要不可欠な事業であり、一定の成果をあげている。今後も延長保育に対するニーズを把握し、より充実した事業となるよう分析・検討していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	多様化した就労形態に対応するため開所時間を延長することで、保護者の利便性が向上する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	106504
事業名	休日保育事業			事業期間	H21～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市休日保育事業実施要綱		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども政策課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0340	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童をかかえ労働などにより保育できない保護者	細事業 休日保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する保護者の子育てと就労等の両立を支援する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	日曜・祝日等に勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、民間保育園1園を開所し保育している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	休日保育事業実施業務委託料	実績	5138	3985	3985	833	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	休日に働く保護者で安心して子供を預け就労できる人の数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	休日保育施設利用希望者受入率	実績	100	100	100		
	計算式 指標の説明	利用者数/利用希望者数	目標達成率(実績/目標)	100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
休日保育事業費	事業費 予算	(A)		5138	5138	4,009	833	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		5138	5138	4,009		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	385	219	565		
		一般財源	(E)	4753	4919	3,444		
	人件費	(F)		617	938	938		
	職員数(関与割合)	(G)		0.09	0.13	0.13	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5755	6076	4,947		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	10.7	15.4	19.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1.1	1.5	1.2		千円

休日保育事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	就労する保護者にとって、休日でも子どもを預けられることで大きな安心感を与えている。利用者数の増減はあるが、日曜・祝日に仕事を持つ世帯を中心に利用者が定着している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	日曜・祝祭日における児童の保育に苦慮していた保護者の利便性が向上し、保護者の就業先について、日曜・祝祭日の勤務の職業も選択できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		106505	
事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業期間	H14～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	あったかみのある地域福祉のまち	子育て支援の充実	保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係	連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
評価者	こども政策課長 林 宏明		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	未就学児童等をかかえ保育等を希望する保護者	細事業 ファミリーサポートセンター事業 緊急サポートネットワーク事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	個人に応じた多様な保育サービスに応える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。 また、千歳市緊急サポートネットワーク事業として病気のお子さんの預かり、急な残業時の預かり、及び急な出張時の宿泊を伴う預かり等を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	1	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	実績	9139	9326	9669	9,961	千円	
	2	ファミリーサポートセンター会員数	実績	1185	1211	1,261	1,260	人	
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績						
	成果指標	本来の指標	多様な保育ニーズに応えた数	目標	1800	1800	1800	人	
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	利用件数	実績	2115	2063	2,337			
	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)			117.5	114.7	129.9

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
ファミリーサポートセンター運営事業費	事業費 予算 (A)		9277	9415	9,929	10,161	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		9112	9415	9,824			
	財源内訳	国道支出金 (C)	6129	6216	6,446			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	2983	3199	3,378			
	人件費 (F)		617	938	938			
	職員数(関与割合) (G)		0.09	0.13	0.13			人
	総事業費 (B+F) (H)		9729	10353	10,762			千円
	人件費率 (F/H) (I)		6.3	9.1	8.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		1.1	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	保育所等を補完する子育て支援機能になっており、会員確保及び活動状況も含め順調に成果をあげてきている。H26年度までの目標値である会員数720人は早々に達成し、もう一つの目標である利用件数2,000件も達成している。今後も地域で子育てを支える意識を高め(提供会員数の増加)、事業の更なる充実を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域の中でお互いに助け合いながらの子育て支援、病気のお子さんの預かり、急な残業時の預かり、及び急な出張時の宿泊を伴う預かりを行うなど保育所等を補完する子育て支援機能を担うことができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106506			
事業名	病児・病後児保育事業			事業期間		H14～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市病児・病後児保育施設条例				
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係		連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 林 宏明		電話番号		(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	認定こども園等に通う病氣中及び病氣回復期の児童及び保護者	細事業 千歳こどもデイケアルーム(病児・病後児保育)事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受けられる 保護者の子育てと就労等の両立を支援する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	病氣中及び病氣の回復期で急変の可能性はないが、集団保育が困難な児童等を勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病児・病後児保育の専用施設で保育する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳こどもデイケアルーム(病児・病後児保育)事業延べ利用人数	実績	251	199	248	180	人
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	病児・病後児の保護者で安心して子供を預け就労できる人の数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	病児・病後児保育施設利用希望者受入率	実績	100	100	100		
	計算式 指標の説明	利用者数/利用希望者数	実績	100.0	100.0	100.0		%
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
病児病後児保育事業費	事業費 予算		(A)	11636	10921	11,429	11,253	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	10512	9207	9,392			
	財源内訳	国道支出金	(C)	4530	4602	4,642			
		その他	(D)	538	410	565			
		一般財源	(E)	5444	4195	4,185			
	人件費		(F)	617	938	938			
	職員数(関与割合)		(G)	0.09	0.13	0.13			人
	総事業費 (B+F)		(H)	11129	10145	10,330			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	5.5	9.2	9.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	44.3	51.0	41.7			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	就労する保護者にとって子どもが病気のときの対応が一番の悩みとされており、その受け皿となる本事業は、子育て中の保護者に大きな安心感を与え、また、子供の看護は看護師が担当しており、病状に応じた適切な養育に寄与している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子供が病気になった場合にも安心して就労することが可能となる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106507				
事業名	夜間保育所運営費補助事業			事業期間		H01～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市私設保育所補助規則				
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 林 宏明					(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保護者が夜間に就労し保育を必要とする未就学児童	細事業 夜間保育所運営費補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	夜間でも安全で快適な保育を受け健全に発達する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	夜間(18時以降)に保護者が仕事などの理由で家庭で児童の保育ができない場合に、保護者に代わり保育サービスを行っている市指定の夜間保育所に対し、人件費や教材費等の運営費を支援する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	夜間保育所運営費補助金額					
成果指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	入所希望者受入率	実績	100	100	100	100	
	計算式 指標の説明	入所者数/入所希望者数						
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
夜間保育所運営費補助事業費	事業費 予算		(A)	12975	8511	8,511	8,511	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	12706	8485	8,495			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	12706	8485	8,495			
	人件費		(F)	308	625	625			
	職員数(関与割合)		(G)	0.05	0.09	0.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	13014	9110	9,120			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	2.4	6.9	6.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.0	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	就労形態の多様化及びサービス業等、夜間に就労する世帯の保育需要に対応するために必要な事業である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	認可保育所で夜間保育を実施していない現状において、児童が夜間でも安全で快適な保育を受けることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106508
事業名	私立認可保育所新設・増改築支援事業			事業期間	S59～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市社会福祉施設整備費補助		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係		連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
評価者	こども政策課長 林 宏明				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童	細事業 保育所新設支援事業 保育所増改築支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保育所を新設、増改築し待機児童を減らし児童が健全に発達するような保育を受けられる環境を整備する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保育所入所児童の受入枠を拡大するため、民間保育所の新設・増改築の施設整備に対し補助を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	保育所新設元利補給補助金額					
2		保育所増改築元利補給補助金額	実績	1778	1668	1556	1,443	千円
3		保育所設備整備費補助金額	実績	0	0	0	0	千円
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	保育所入所児童の定員増加数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	認可保育所の入所希望者受入率	実績	100	100	100		
	計算式 指標の説明	入所者数/入所希望者数						目標達成率(実績/目標)

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
私立認可保育所新設・増改築支援事業費	事業費 予算		(A)	7071	5395	1,556	1,443	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	7071	5394	1,556			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	7071	5394	1,556			
	人件費		(F)	154	156	156			
	職員数(関与割合)		(G)	0.03	0.03	0.02			人
	総事業費 (B+F)		(H)	7225	5550	1,712			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	2.1	2.8	9.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4.1	3.3	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	保育に欠ける児童の保育は市町村の責務であり、民間施設の増・新築により受け入れ枠拡大を行ってきており、民営化による効果を考慮すると利子補給を行うことは必要である。私立保育所の施設整備等に対してその役割と意義から多額の補助支援を行ってきたが、補助のあり方を見直し、元金に対する補助はすでに行っていない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	私立認可保育所の定員枠を拡大することにより待機児童減少の成果を上げている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106510
事業名	障がい児保育事業			事業期間	S53～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市障害児保育事業実施要綱		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども政策課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0340	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学障がい児童	細事業 障がい児保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健常児との集団保育を通じ、健全に発達する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心身に障がいをもつ、保育に欠けるおおむね3歳以上の児童を個々の発達に応じて健常児とともに集団保育することにより、健全な成長・発達を促す。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	障がい児保育入所者数(月初日在籍者の計)	実績	561	571	500	539	人
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100	100	100	100
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	障がい児保育入所希望者受入率(次年度分)	実績	100	100	100		
	計算式指標の説明	受入数 / 希望者数	実績	100	100	100		
目標達成率(実績 / 目標)					100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
障害児保育事業費	事業費 予算		(A)	75377	76605	62,684	54,296	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	64936	63524	60,957		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	64936	63524	60,957		
	人件費		(F)	37771	37188	32,188		
	職員数(関与割合)		(G)	5.11	4.96	4.29	人	
	総事業費		(H)	102707	100712	93,145	千円	
	人件費率		(F/H)	36.8	36.9	34.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	183.1	176.4	186.3	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	児童の発達支援として、また、子育て支援としても重要な事業である。通園センターに通う概ね3歳以上の児童の受け入れを行っているが、利用希望者が増加の傾向にあり、希望者全員が利用できない状況に加え、5歳、4歳、3歳と年長の順から優先するため、3歳の年少児の利用が困難な状況にある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	障がいをもつ児童が健常児との集団保育を通じ、健全に発達することができるようになる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106512		
事業名	へき地保育事業			事業期間	S33～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市認定こども園条例等				
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	428
評価者	こども政策課長 林 宏明			電話番号 (直通番号) 0123-24-0340			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域に居住し保育に欠ける未就学児童等	細事業 へき地保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	へき地における保育対策の推進を図るため、市街地から離れた地域については認可外保育施設のへき地保育所を設置しており、概ね2歳から就学前の児童を対象に、4月から12月の期間、週6日開所している。 また、東千歳保育所及び駒里保育所では地域住民による冬期間運営を行うため、市が支援している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	へき地保育入所者数(月初日在籍者の計)	実績	354	414	252	230	人
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	児童の健全発達率	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	入所希望者受入率	実績	100	100	100		
	計算式 指標の説明	入所者数/入所希望者数	目標達成率(実績/目標)	100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
へき地保育事業費	事業費 予算		(A)	46425	46219	36,410	11,259	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	40637	36204	29,001		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	2027	1966	1,438		
		一般財源	(E)	38610	34238	27,563		
	人件費		(F)	1542	4625	4,063		
	職員数(関与割合)		(G)	0.21	0.98	0.54		
総事業費		(H)	42179	40829	33,064		千円	
人件費率		(F/H)	(I)	3.7	11.3	12.3		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	119.1	98.6	131.2		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	農村部や市街地から離れた観光地域の中に保育の場を確保しており、地域利用者の利便性は高い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	保育施設のない市街地から離れた地域においてへき地保育所を設置することで、地域の居住者の児童に保育環境を提供することが可能となる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106514
事業名	市立保育所民営化推進事業			事業期間	H18～ 終期未定
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	児童福祉法		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係		連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
評価者	こども政策課長 林 宏明				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育所を利用する児童・保護者	細事業 真々地保育所民営化推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保育環境の向上と保育サービスの充実を図り、安心して子育てが行えるようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	認可保育所は、増大、多様化する保育ニーズへの対応と子育て支援策を推進する中核的な担い手として期待されており、より良い保育環境を築いていくためには、人的資源や財源等の一層の有効活用が必要である。このことから、平成16年3月、市立保育所4か所のうち、2か所の民営化方針が決定され、平成17年11月に「市立保育所の整備及び民営化計画」が策定された。本事業はこの計画に基づき平成21年度に千歳保育所を民営化し、平成24年度に真々地保育所の民営化を行った。真々地保育所の民営化に伴い、運営費補助金を支出する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市立保育所で民営化となった保育所数					
成果指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	入所希望者受入率	実績	100	100	100		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
市立保育所民営化推進事業費	事業費 予算		(A)	2000	2000	2,000	2,000	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2000	2000	2,000			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2000	2000	2,000			
	人件費		(F)	154	156	156			
	職員数(関与割合)		(G)	0.03	0.03	0.02			人
	総事業費		(H)	2154	2156	2,156			千円
	人件費率		(I)	7.1	7.2	7.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,077.0	1,078.0	1,078.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成17年に策定した「市立保育所の整備及び民営化計画」に基づく旧真々地保育所の民営化により、平成24年4月にあずさ地区に開設した私立あずさつくし保育園について、運営法人である(学)つくし学園に対し、運営費補助金として用地取得費の1/2相当額、総額40,000千円を20年間に分割(2,000千円/年)し、支給している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	事業の補助により保育の提供を安定的に行うことができる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106515
事業名	保育支援員事業			事業期間	H28～
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	子ども・子育て支援法		
事業担当	子ども福祉部子ども政策課保育係		連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	子ども政策課長 林 宏明		(直通番号) 0123-24-0341		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童・保護者	細事業 保育支援員事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保育支援員による、市内10ヶ所の地域型保育給付施設への、定期的な巡回訪問により保育に関する支援・指導を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	巡回訪問した地域型保育給付施設	実績	10	10	11	10	施設
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	安全で快適な保育を受け健全に発達した児童数	目標	10	10	11	10	施設
	代替指標	巡回訪問した地域型保育給付施設の数	実績	10	10	11		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
保育支援員事業費	事業費 予算		(A)	250	252	258	260	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	224	204	192		
	財源内訳	国道支出金	(C)	148	136	100		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	76	68	92		
	人件費		(F)	6329	7025	3,125		
	職員数(関与割合)		(G)	1.50	1.87	0.42	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	6553	7229	3,317	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	96.6	97.2	94.2	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	655.3	722.9	301.5	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成27年度から子ども・子育て新制度の開始に伴い、小規模保育所や事業所内保育所が地域型保育事業として新制度の対象となった。小規模な保育所は職員体制が十分ではないことから、保育支援員による各保育所への定期的な巡回訪問により、様々な支援や指導をすることで円滑な運営が可能となり、児童が安全で快適な保育を受け、健全に成長することができることから、今後も保育の質を確保するために継続した支援を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	小規模保育所や事業所内保育所が円滑な運営を行うことができ、児童が安全で快適な保育を受け健全に成長することが出来る。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		402101			
事業名	幼稚園及び認定こども園教育振興事業		事業期間	S46～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	幼稚園教育の充実		幼稚園教育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則		
事業担当	こども福祉部こども政策課給付係		連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 林 宏明				(直通番号) 0123-24-0819

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	2歳児から就学前児(令和元年10月からは2歳児のみ対象)	細事業 私立幼稚園及び認定こども園就園奨励費補助事業 私立幼稚園燃料費・光熱水費補助事業 私立幼稚園等障害児教育補助事業 私立幼稚園建設資金利子補給補助事業 私立幼稚園連合会研修費補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	幼稚園及び認定こども園への就園を推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きい。</p> <p>このことから、幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園及び認定こども園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。</p> <p>(国の保育料無償化に伴い、令和元年10月からは「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受入」事業のみ市単独補助として実施)</p>	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	私立幼稚園就園奨励費補助交付対象人数					
成果指標	2	私立幼稚園燃料費・光熱水費補助交付対象人数	実績	370	361	355	216	人
	3	私立幼稚園障害児教育補助交付対象人数	実績	13	9	7	9	人
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	幼稚園就園率	目標	70	70	70	70	%
	代替指標		実績					
	計算式 指標の説明	幼稚園就園者数 / 3歳から就学前児数 認定こども園の1号認定こども含む	実績	69.4	67.4	65.1		
目標達成率(実績/目標)				99.2	96.3	93.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
幼稚園教育振興事業費	事業費 予算		(A)	61728	61915	45,226	14,872	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	56807	61843	34,307			
	財源内訳	国道支出金	(C)	13256	15663	7,424			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	43551	46180	26,883			
	人件費		(F)	2374	1563	1,563			
	職員数(関与割合)		(G)	0.33	0.21	0.21			人
	総事業費		(H)	59181	63406	35,870			千円
	人件費率		(F/H)	4.0	2.5	4.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	112.3	120.5	67.7			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	就園率は目標値に近い状態で推移している。令和元年10月からは幼児教育・保育無償化が開始、就園奨励費国庫補助が終了し、「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受入れ」に対する市補助のみとなった。子育て支援としての2歳児受入れ制度は保護者の経済的負担を軽減し、就園を希望する園児が適切な教育を受けられるよう今後も事業の継続を図ることが必要である。事業内容、対象者の負担等についての見直し・検討を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
	2 3			

「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。

事業効果	
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。	
今後の改善案等	実施予定時期 R2 改善の対象となる項目(細事業等) 私立幼稚園及び認定こども園就園奨励費補助事業 ・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか 幼稚園及び認定こども園に連関する2歳児の保育料については、国の就園奨励費補助金の当該年度単価に準じて市単独事業として補助金を交付しているが、幼児教育・保育の無償化に伴い、国の補助体系が大幅に変更となり、就園奨励費補助金が廃止となったことから、今後の補助金単価の基準等の設定について、他自治体の状況等を調査し、検討を進める

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106102		
事業名	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業			事業期間	H19～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業実施要綱				
事業担当	こども福祉部こども家庭課こども家庭係			連絡先	e-mail	kodomokatei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	490
評価者	こども家庭課長 中村 充			(直通番号) 0123-24-0328			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	3歳未満の乳幼児を養育している世帯	細事業 乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	経済的負担の軽減を図るとともに、子育て情報の周知を行う。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	基準日に市内に住所がある3歳未満の乳幼児を養育している世帯に対し、紙おむつ処理用のごみ袋を個別配送により支給している。 基準日:4月1日 ごみ袋100枚 副基準日:10月1日(4月2日以降に転入又は出生した乳幼児が対象) ごみ袋50枚	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給世帯数					
成果指標	本来の指標	負担軽減された子育て世帯数	目標	2939	2787	2871	2,861	世帯
	代替指標	ごみ袋支給世帯数 年度末集計値	実績	2855	2773	2,726		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			97.2	99.5	95.0	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	事業費 予算		(A)	3459	3322	2,996	3,052	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2711	3011	2,609			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2711	3011	2,609			
	人件費		(F)	1326	1313	1,313			
	職員数(関与割合)		(G)	0.18	0.18	0.18			人
	総事業費 (B+F)		(H)	4037	4324	3,922			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	32.8	30.4	33.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.4	1.6	1.4			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	子育て支援の一環として、乳幼児を養育している世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした本事業は、子育て世帯への情報発信を含め、子どもを安心して生み育てる環境を充実するうえで、重要な事業である。子育て世帯からのニーズも高く、事業を継続して実施していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子育て世帯からのニーズが高く、実施方法についてもおおむね妥当であることから、現状どおり事業を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106104	
事業名	子育て短期支援事業			事業期間	H18～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市子育て短期支援事業実施要綱			
事業担当	こども福祉部こども家庭課児童相談係			連絡先	e-mail	kodomokatei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども家庭課長 中村 充			(直通番号) 0123-24-0935		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	疾病等で一時的に児童の養育が困難な保護者	細事業 子育て短期支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	一時的に児童を預かることで、保護者の精神的・身体的負担を軽減し、子育て家庭の福祉向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保護者の病気や社会的理由などにより、家庭において児童の養育が一時的に困難な場合に、養護施設において短期間(原則7日間)宿泊付きで児童を預かる。千歳市内には受け入れ施設がないため、北広島市の養護施設に委託している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	子育て短期支援事業の利用日数					
成果指標	2	子育て短期支援事業の利用児童数	実績	3	1	9	12	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	利用申請者が短期支援事業を利用できる割合	目標	100	100	100	100	%
	代替指標		実績	100	100	100		
	計算式 指標の説明	利用人数/利用申請人数	実績	100.0	100.0	100.0		%
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
子育て短期支援事業費	事業費 予算		(A)	538	538	538	538	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	76	8	113		
財源内訳	国道支出金	(C)	56	4	66			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	20	4	47			
人件費		(F)	659	669	666			
職員数(関与割合)		(G)	0.11	0.11	0.11		人	
総事業費 (B+F)		(H)	735	677	779		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	89.7	98.8	85.5		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	52.5	225.7	28.9		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	家庭の子育て機能の低下や子育て世代の核家族化などに伴い、児童の一時的な受け皿が必要とされていることから、利用者のニーズにかなう事業である。現状、利用申請者の希望に沿った養護施設へ児童の受入れを委託しているが、施設が満員で受入れが難しい状況になるようであれば対策を考える必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	一時的に児童を預かることで、保護者の精神的・身体的負担を軽減し、子育て家庭の福祉向上を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106105	
事業名	家庭児童相談室事業			事業期間	S60～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	児童福祉法			
事業担当	こども福祉部こども家庭課児童相談係			連絡先	e-mail	kodomokatei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども家庭課長 中村 充			(直通番号) 0123-24-0935		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童とその保護者	細事業 家庭児童相談室事業 要保護児童地域ネットワーク協議会事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童が健全に養育されるようになる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	家庭児童相談員や臨床心理士を配置し、児童虐待や児童の養育問題などについての相談や保護者・児童と面接するカウンセリング等を行う。また、千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、児童相談所をはじめ関係機関・団体と連携しながら要保護児童に幅広く対応している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	家庭児童相談室業務処理件数(訪問・来庁による面接件数)	実績	671	524	773	656	件
	2	要保護児童地域ネットワーク協議会会議(代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議)	実績	70	67	51	63	回
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	相談に対し適切に対応し解決された件数	目標	530	530	530	530	件
	代替指標	児童相談処理件数	実績	642	709	674		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)		121.2	133.8	127.2	%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
家庭児童相談室事業費	事業費 予算	(A)	1832	2683	2,234	2,257	千円
要保護児童地域ネットワーク協議会経費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	1011	1386	1,116		
	財源内訳	国道支出金	(C)	541	508	358	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	470	878	758	
	人件費	(F)	25459	25719	25,330		
	職員数(関与割合)	(G)	6.01	5.92	5.92	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	26470	27105	26,446	千円
	人件費率	(F/H)	(I)	96.2	94.9	95.8	%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	39.4	51.7	34.2	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	近年、児童や家庭を取巻く環境が大きく変化しているなかで、児童に関わる多種多様な相談業務に対応する窓口として、その機能の充実・強化に努めている。今日の社会背景から相談内容も多岐にわたり、児童虐待の早期発見や予防、また、要保護児童への適切な対応が求められている。そのためには医療、教育、警察など、地域における関係機関との密な連携・協働力体			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	支援を必要とする児童と保護者に対し適切に対応することにより、児童の権利を守り、児童の健全な成長と養育の向上を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	家庭児童相談室事業
重点施策	家庭児童相談室事業
市長公約	切れ目のない子育て施策の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106118	
事業名	こども食堂応援事業			事業期間	H30～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	こども福祉部こども家庭課こども家庭係			連絡先	e-mail	kodomokatei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども家庭課長 中村 充			(直通番号) 0123-24-0328		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	こども食堂の開設を検討している市民団体等	細事業 こども食堂応援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市内でこども食堂を開設し、継続的な運営が行われるようになる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	年に一回「こども食堂セミナー」を開催し、「こども食堂」についての市民への認知を深め、「こども食堂」の開設につながるきっかけづくりを行い、また、開設されたこども食堂が安定的に継続されるよう支援している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	こども食堂セミナー参加者数					
成果指標	2	市内こども食堂開催事業者数	-	3	3	4	事業者	
	3							
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	こども食堂の周知啓発と安定開催	目標	-	45	45	45	人
	代替指標	こども食堂セミナー参加者数	実績	-	44	37		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		-	97.8	82.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
こども食堂応援事業費	事業費 予算	(A)	-	25	96	44	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	-	23	95			
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	0	0		
		その他	(D)	-	0	0		
		一般財源	(E)	-	23	95		
人件費	(F)	-	1406	1,406				
職員数(関与割合)	(G)	-	0.19	0.19		人		
総事業費	(B+F)	(H)	-	1429	1,501		千円	
人件費率	(F/H)	(I)	-	98.4	93.7		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	-	-	32.5	33.4		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	こども食堂の知名度を上げるため、平成29年度から毎年フォーラムやセミナー等を開催し、一定程度の浸透が認められたことから、今後は情報提供や寄附の受領等、こども食堂運営者への支援体制へ移行する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	なし
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			
	こども食堂運営者と、活動を支援する個人・法人が連携しやすくなるよう支援する。			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106202
事業名	母子家庭等相談支援事業			事業期間	H15～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		ひとり親家庭の支援体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
事業担当	こども福祉部こども家庭課こども家庭係			e-mail	kodomokatei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども家庭課長 中村 充				(直通番号) 0123-24-0328

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	ひとり親家庭等の家族	細事業 母子等福祉事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ひとり親家庭等の不安が解消される。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	母子家庭等ひとり親世帯からの相談に応じ、その自立に必要な情報提供、指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、さらには北海道が行っている母子・父子・寡婦福祉資金貸付業務に関する受付業務など、母子・父子自立支援員による母子家庭等の自立促進に向けた総合的、かつ、継続的な相談指導等を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	1	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金額						
実施した事業の活動量を示す指標	2	母子家庭等日常生活支援員派遣日数	実績	14	9	15	12	日
	3		実績					
成果指標	本来の指標	生活が安定し、自立することができた母子家庭数	目標	1100	1100	1100	1,100	件
	代替指標	母子家庭等の相談指導件数	実績	1202	1349	2,114		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		109.3	122.7	192.2		%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
母子等福祉事業費	事業費 予算	(A)	267	297	263	263	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	156	195	138		
財源内訳	国道支出金	(C)	41	65	30		
	その他	(D)	0	0	0		
	一般財源	(E)	115	130	108		
人件費	(F)	5854	5756	5,595			
	職員数(関与割合)	(G)	1.91	1.80	1.80		人
	総事業費 (B+F)	(H)	6010	5951	5,733		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	97.4	96.7	97.6		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	0.1	0.1	0.1		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	当市は、転入・転出者率が高いことから核家族の世帯が多く、離婚後も相談できる身内等が身近にいないという状況が多く見受けられる。このため、母子・父子自立支援員による母子等相談・指導は、母子世帯等にとって大きな拠り所となっている。支援制度の紹介、情報提供などを行い、ほかの各種相談員の連携を深めて相談業務を行っており、引き続き、母子家庭等が抱える就業や経済的自立とともにさまざまな悩みや不安などに対する支援に努めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	母子及び父子に並び寡婦福祉法に基づく業務であり、実施方法についてもおおむね妥当であることから、現状どおり事業を継続する。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106203	
事業名	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業			事業期間	H18～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		ひとり親家庭の支援体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
事業担当	こども福祉部こども家庭課こども家庭係			連絡先	e-mail kodomokatei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども家庭課長 中村 充			(直通番号) 0123-24-0328		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	ひとり親家庭の家族	細事業 母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ひとり親家庭の経済的な自立が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 母子家庭等の経済的な自立を図るため、市が指定する教育訓練給付講座の受講者に受講料の一部を助成する。(講座修了後に受講料の6割を支給。)また、看護師、介護福祉士など特定の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する者に訓練促進給付金等を支給する。(平成26年度まで母子家庭自立支援給付金事業として実施。)		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	母子家庭等自立支援給付金支給件数					
成果指標	本来の指標	講座受講、資格取得等により経済的に自立できた人数	目標	4	4	4	4	件
	代替指標	給付金支給件数	実績	3	4	3		
	計算式 指標の説明		実績	3	4	3		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			75.0	100.0	75.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	事業費 予算		(A)	6650	7730	7,730	6,170	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2623	4945	1,564			
	財源内訳	国道支出金	(C)	1948	3708	1,440			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	675	1237	124			
	人件費		(F)	1194	1244	1,238			
	職員数(関与割合)		(G)	0.20	0.21	0.20			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3817	6189	2,802			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	31.3	20.1	44.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	954.3	1,547.3	2,802.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	講座受講、資格取得等による就業に結びつきやすい資格を取得することを目的とする本事業は、母子家庭等の経済的な自立を図る上で重要な事業である。母子等相談時や児童扶養手当現況届時等を利用してパンフレットの配布を行い、事業の周知に努め、母子家庭等への自立支援を引き続き行っていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ひとり親家庭の父母の就労支援を目的として、経済的自立に効果的な資格の取得を促進し、当該資格に係る給付金を支給することで、生活の負担軽減や自立の促進を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106301	
事業名	つどいの広場運営事業			事業期間	H17～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		地域子育て支援の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市つどいの広場事業実施要綱			
事業担当	子ども福祉部子育て総合支援センターちとせっこどもセンター係			連絡先	e-mail	kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			(直通番号) 0123-40-1717		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	子育て家庭の保護者と乳幼児	細事業 つどいの広場事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	親子の交流を図るとともに子育てへの負担感や育児不安を緩和し、安心して子育てができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育ての孤立感や不安・負担感を解消するため、千歳市子育て総合支援センター内において、子育て中の親子が気軽に集い、交流する「つどいの広場」を運営する。 つどいの広場では、利用しやすい環境づくりを行うとともに、子育ての不安や悩みの相談、情報提供を行い、遊びなどをテーマとした親子教室を開催している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	つどいの広場事業費					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	子育ての不安、悩みが解消した人数	目標	26000	26000	20000	18,000	人
	代替指標	利用者数	実績	20583	19479	16,354		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	79.2	75.0	81.8		%
目標達成率(実績/目標)				79.2	75.0	81.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
つどいの広場運営経費	事業費 予算		(A)	6892	6754	7,416	7,592	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6858	6729	7,405		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	6858	6729	7,405		
	人件費		(F)	1233	1250	1,250		
	職員数(関与割合)		(G)	0.17	0.17	0.17		人
	総事業費		(B+F)	8091	7979	8,655		千円
	人件費率		(F/H)	15.2	15.7	14.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.2	1.2	1.2		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	令和元年度は老朽化した遊具を更新したため事業費が増加した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	当市は転出入・核家族家庭が顕著であり、保護者だけの子育て家庭が多い。家庭での育児支援策が重要となるが、多くの親子などの利用がみられ、子育ての不安や負担感の解消に成果をあげている。千歳市子育て総合支援センター内において協働事業として実施しており、今後も子育ての不安や負担感の解消できるよう事業内容の充実を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	転出入が多く、核家族化が顕著な千歳市において、乳幼児をもつ親子が気軽に集い、交流し、子育ての悩みを共有したり、アドバイスをもらえる場の確保は重要である。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106302
事業名	地域子育て支援センター運営事業			事業期間	H11～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		地域子育て支援の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市地域子育て支援拠点事業実施要綱、千歳市子育て総合支援センター条例		
事業担当	子ども福祉部子育て総合支援センターちとせっこどもセンター係			連絡先	e-mail
				電話番号	内線
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp (総合代表) (直通番号) 0123-40-1717	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域における子育て中の親子(予定者を含む)	細事業 地域子育て支援センター運営事業(ちとせっこどもセンター) 地域子育て支援センター運営事業(げんきっこどもセンター)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳市の子育て支援の拠点として、地域全体で連携のとれた子育て支援を推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	育児に対する不安や負担感を軽減するため、平成11年に市が千歳洋翔会(アリス保育園)に委託し、地域子育て支援センターを開設した。 平成20年4月には千歳市子育て総合支援センター、平成26年3月に北新子育て支援センターを開設し、アリス子育て支援センターと連携しながら地域子育て支援拠点事業を行っている。また、平成27年度からは、8か所の児童館において児童館型地域子育て支援センターを設置し、つどいの広場、子育て相談、親子行事等を実施している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	地域子育て支援センタ - 運営委託料					
成果指標	2	地域子育て支援センター利用者人数	実績	73170	71112	72000		人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	子育ての不安、悩みが解消される	目標	83000	74000	72000	60,000	人
	代替指標	利用者数	実績	73170	71112	62,127		
	計算式 指標の説明	子育て相談、子育てサロン、育児スクール、サークル支援の利用者数	実績	73170	71112	62,127		
目標達成率(実績/目標)				88.2	96.1	86.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	地域子育て支援センター運営事業費	事業費 予算	(A)	15606	16122	16,048	11,453	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	14459	15941	14,658			
	財源内訳	国道支出金	(C)	10476	10884	11,558		
		その他	(D)	17	315	0		
		一般財源	(E)	3966	4742	3,100		
	人件費	(F)	23063	23375	23,375		人	
	職員数(関与割合)	(G)	3.12	3.12	3.12			
	総事業費	(B+F)	(H)	37522	39316	38,033	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	61.5	59.5	61.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		4.8	5.0	4.8	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	転出入が多く、核家族世帯の多い本市において、育児に対する不安や負担感を軽減する役割は大きく、親子で気軽に集える場の提供、子育て相談、育児に関する講座、サークル支援など育児を総合的にバックアップする必要がある。更に父親の育児参画を促進し、母親の育児負担感を軽減し、こどもの健やかな成長の手助けを行う事業も実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	転出入・核家族世帯の多い本市において、子育ての不安や悩みをかかえる家庭を支援する役割は大きく、子育て支援を行う各関係機関と連携を取りながら、各種子育て支援の講座や子育てネットワークづくり等を行う。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	地域子育て支援センター運営事業
重点施策	地域子育て支援センター運営事業
市長公約	切れ目のない子育て施策の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106307
事業名	子育てコンシェルジュ事業			事業期間	H27～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		地域子育て支援の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市子育てコンシェルジュ事業実施要綱		
事業担当	子ども福祉部子育て総合支援センターちとせっこどもセンター係			連絡先	e-mail kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 内線
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			(直通番号) 0123-40-1717	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域における子育て中の親子(予定者を含む)	細事業 子育てコンシェルジュ事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行うとともに支援が必要な家庭を訪問し、保護者等の育児不安等を解消する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育て家庭の個別ニーズの把握を行いながら、新制度の施行に伴い、複雑化した教育・保育施設の内容、支給認定制度、当市の多種多様な子育て支援事業の利用にあたっての情報集約・提供や利用者支援などを行い、きめ細かに子育て世帯への支援を実施する。 また、子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携、協働などの体制づくりを行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	コンシェルジュが相談を受けた件数					
成果指標	2	コンシェルジュによる利用者支援の訪問回数	実績	64	43	23	18	回
	3		実績					
	本来の指標	子育ての不安、悩みが解消した件数	目標	1150	1697	1700	1,000	件
代替指標	子育て相談件数	実績	1697	1540	1,069			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	子育て相談・情報提供	実績	1697	1540	1,069		
目標達成率(実績/目標)				147.6	90.8	62.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
子育てコンシェルジュ事業費	事業費 予算		(A)	676	676	678	682	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	536	495	533				
	財源内訳	国道支出金		(C)	418	450	416			
		その他		(D)	0	0	0			
		一般財源		(E)	118	45	117			
	人件費		(F)	12983	7900	7,700				
	職員数(関与割合)		(G)	4.34	2.34	2.33			人	
	総事業費		(B+F)	(H)	13519	8395	8,233			千円
	人件費率		(F/H)	(I)	96.0	94.1	93.5			%
	活動単位当たりのコスト		(H/活動実績)	(J)	8.3	5.6	7.9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	新型コロナウイルスの影響により来館者が減少したことや、働く親の増加に伴う保育施設の利用者の増加により、他の保育施設等の相談機関が増えたことから、コンシェルジュへの相談件数は減少した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市は市民が転入が多いという地域特色があり、相談する相手がなく孤立する子育て家庭が多い。核家族や出産年齢の高齢化などにより、妊娠や出産、子育てに対する不安を抱える母親も多く、1人で悩まずに気軽に相談できる子育てコンシェルジュの存在は大きな役割を果たしている。今後も子育てコンシェルジュの周知を図り、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりを推進していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子育て中の母親は、コンシェルジュの子育て相談により不安を解消したり、いろいろな情報を得ることができている。また、ちとせこセンターやげんきこセンターに向くことができない方の家庭を訪問することで、子育て中の孤立感を防ぐことができている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	子育てコンシェルジュ事業
重点施策	子育てコンシェルジュ事業
市長公約	切れ目のない子育て施策の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106401	
事業名	学童クラブ事業			事業期間	S40～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童の健全育成	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	児童福祉法・千歳市認定こども園条例			
事業担当	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹付主査(児童館等運営調整担当)			連絡先	e-mail	kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子				(直通番号) 0123-22-7888	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小学1年生から小学6年生までの留守家庭児童。	細事業 学童クラブ事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	遊び及び生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	児童の健全育成を図るため、就労等により昼間保護者のいない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、放課後の遊び及び生活の場を提供している。 これまで児童館への併設、小学校の余裕教室、小学校内専用施設等の活用を図りながら、現在まで17か所に設置している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	学童クラブ事業(学童クラブ登録児童数)	実績	589	620	658	680	人
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	健全育成された児童数	目標	100	100	100	100
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	学童クラブへの登録率	実績	100	100	100		
	計算式 指標の説明	(登録児童/登録希望)×100		100	100	100		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
学童クラブ事業費	事業費 予算	(A)	81805	87171	99,575	36,558	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	72456	78581	82,687		
	財源内訳	国道支出金	(C)	60920	32100	59,870	
		その他	(D)	11536	46481	22,817	
		一般財源	(E)	0	0	0	
	人件費	(F)	93193	96638	83,138		
	職員数(関与割合)	(G)	33.23	32.73	28.73		人
	総事業費	(B+F)	(H)	165649	175219	165,825	千円
	人件費率	(F/H)	(I)	56.3	55.2	50.1	%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		281.2	282.6	252.0	千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	本事業は、子育て支援に係る重要施策の一つであり、また、共働き家庭等の増加に伴い、登録希望者が増加傾向にあり、保護者からの期待も高まっていることから、今後も継続すべき事業である。多様化する保護者ニーズへの対応や、指導員の資質向上等が課題であり、令和3年度より運営業務の一部の民間委託を実施し、子育て支援の場の質的向上を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	学童クラブ事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	児童館と学童クラブについて、令和3年度より運営業務の一部の民間委託を予定している。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	学童クラブ事業
重点施策	学童クラブ事業
市長公約	放課後の「子どもの居場所づくり」の充実

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106402	
事業名	児童館管理運営事業			事業期間	H8～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童の健全育成	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	児童福祉法・千歳市児童館条例			
事業担当	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹付主査(児童館等運営調整担当)			連絡先	e-mail	kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			(直通番号) 0123-22-7888		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	コミュニティ単位による地区の18歳未満のすべての子どもとその保護者	細事業 児童館運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内に10館の児童館を設置しており、児童館を利用する子どもが遊びによって心身の健康を増進し、豊かな情操を育むことができるよう、また、様々な活動に自発的に取り組めるように援助している。学童クラブを併設するとともにランドセル来館事業(無料・登録制の市独自事業)を開始し、自由来館と合わせて就労等で保護者が家庭にいない小学生に安心できる安全な「放課後の居場所」を複数のメニューにより提供している。また、中高生の専用時間「中学生タイム」を設定し、中高生の放課後の居場所としての機能もある。地域の人々と連携して行事を行うなど子育てしやすい環境づくりに努めており、子ども(特に乳幼児)とその保護者が気軽に相談できる地域における子育て支援の活動拠点として利用されている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	児童館1館の1日平均利用者数					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	児童の健全育成の拠点として効果的に利用される人数	目標	145000	130000	130,000	13,000	人
	代替指標	年間の児童利用人数	実績	125551	115327	100,647		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)						

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
児童館管理運営事業費	事業費 予算			(A)	31164	32282	33,375	18,461	千円
	事業費 決算 (C+D+E)			(B)	29418	29723	29,665		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	29418	29723	29,665		
	人件費			(F)	85306	91238	83,138		
	職員数(関与割合)			(G)	30.23	30.73	28.73	人	
	総事業費 (B+F)			(H)	114724	120961	112,803	千円	
	人件費率 (F/H)			(I)	74.4	75.4	73.7	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)			(J)	2,390.1	2,749.1	3,133.4	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、令和2年の3月・4月の利用者数が大幅に減少したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地域における子育て支援の活動拠点として、児童が自主的に参加し、自由で安全に過ごすことのできる放課後や週末等の居場所として、有効に機能している。多様化する保護者ニーズへの対応や、指導員の資質向上等が課題であり、令和3年度から児童館・学童クラブの運営業務の一部を民間委託し、子育て支援の場の質的向上を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	児童館運営事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	児童館と学童クラブについて、令和3年度より運営業務の一部民間委託を予定している。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	児童館管理運営事業
重点施策	児童館管理運営事業
市長公約	放課後の「子どもの居場所づくり」の充実

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	105502
事業名	早期療育事業			事業期間	S58～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		早期療育体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	児童福祉法・発達障害者支援法等		
事業担当	子ども福祉部子ども療育課相談支援係/主査(療育指導担当)	連絡先	e-mail	ryoiku@city.chitose.lg.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 638
評価者	子ども療育課長 松田 和也		(直通番号) 0123-24-0353		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	心身の発達に心配や障がいのある乳幼児とその保護者	細事業 発達相談指導業務 障がい児相談支援業務 子ども通園センター療育指導業務 子ども通園センター交通費助成事業(早期療育) 巡回支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	個々の状況に応じた豊かな発達を促し、望ましい育児環境の中で適切な子育てが行える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心身の発達に障がいや心配のある乳幼児とその保護者に対し、発達の相談・評価や子育て支援、関係機関との連絡調整を行う。 障がいや発達の課題に応じた療育指導、保護者への育児支援、関係機関との連絡調整等を行い、個々の状況に応じた豊かな発達を促し、望ましい育児環境の中で適切な子育てが行えるようにする。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	児童保護者に対応する職員2名の1件当りの相談時間(発達相談業務)					
実施した事業の活動量を示す指標	2	指導延べ件数(子ども通園センター集団療育指導業務)	実績	1284	1533	956	1,000	件
	3	指導延べ件数(子ども通園センター個別療育指導業務)	実績	3260	3114	2,246	2,000	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	障がいに依りて適切な療育、育児支援を受けることが出来た割合	目標	95	95	95	95	%
	代替指標	通園利用者の満足度	実績	87	91	94		
	計算式 指標の説明	通園利用者のアンケート調査(各年度3月実施)	実績	87	91	94		
目標達成率(実績/目標)				91.6	95.8	99.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
早期療育事業費	事業費 予算	(A)		12421	11740	10,980	8,847	千円
巡回支援事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		7,526	8,301	6,634		
	財源内訳	国道支出金	(C)	1566	6259	6,488		
		その他	(D)	5960	2042	5,030		
		一般財源	(E)	0	0	1,458		
	人件費	(F)		141539	128176	114,140		
	職員数(関与割合)	(G)		27.51	24.09	23.34		人
	総事業費	(B+F)	(H)	149065	136477	120,774		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	95.0	93.9	94.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		116.1	89.0	126.3		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	<p>子ども通園センターでは、障がいまたは発達に遅れのある子ども達の豊かな発達を促し、家庭や地域で健やかに育っていくことを目的として、早期に発達支援や療育指導を実施している。市の中核的な機関としてアウトリーチ型支援の必要性が高まってきており、関係機関との連携等についても積極的に進んでいく必要がある。</p>				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
<p>「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。</p>					
事業効果	<p>千歳市に居住する障がいまたは発達の遅れなどのある子ども達の豊かな発達を促すことにより、家庭や地域での生活が円滑になり、保護者の育児負担が軽減する。</p>				
<p>「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。</p>					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	105501
事業名	地域療育推進事業			事業期間	H01～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		早期療育体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	北海道補助金等交付規則		
事業担当	子ども福祉部子ども療育課主査(療育指導担当)			連絡先	e-mail ryoiku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 638 (直通番号) 0123-24-0353
評価者	子ども療育課長 松田 和也				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	心身の発達に心配や障がいのある乳幼児とその保護者と、子どもに関わる職員	細事業 地域療育関係職員研修事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子ども達が身近な地域で適切な療育、保育、教育が受けられるようにする。子どもに関わる職員の専門性を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心身の発達に障がいや心配のある乳幼児とその保護者が、身近な地域で適切な療育サービスを受けられるよう療育、保育等に携わる職員の専門知識の習得、療育技術の向上を図るため講演会を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	子どもの発達と障がい講座 講演会出席者(年1回)	実績	369	384	200	200	人
	2	専門職員実践講座 講演会出席者(年1回)	実績	276	243	150	150	人
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	障がい児への保育、療育の専門知識、情報を習得できた人数	目標	350	350	350	350	人
	代替指標	講演会出席人数	実績	645	627	258		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		実績	645	627	258		
目標達成率(実績/目標)				184.3	179.2	73.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
地域療育推進事業費	事業費 予算		(A)	270	270	270	270	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	270	270	270		
	財源内訳	国道支出金	(C)	130	130	130		
		その他	(D)	140	140	140		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	833	1055	954		
	職員数(関与割合)		(G)	0.12	0.19	0.17	人	
	総事業費		(H)	1103	1325	1,224	千円	
	人件費率		(F/H)	75.5	79.6	77.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.0	3.5	6.1	千円	

地域療育推進事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	全国的に発達障がいの児童が増加し、発達障がいの児童等を支援する通所支援事業所も増加する中、保育・教育施設や学校教育の現場で、障がい特性や個別支援についての専門知識を必要とする声が多く聞かれる。子どもの発達や障がいの捉え方についての研修への要望も強く、今後継続して講座や講演会を実施する必要性が強い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	発達障がいやその疑いをもつ子どもが、子ども集団での地域生活が送りやすくなる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	105601
事業名	義務教育終了者機能訓練業務			事業期間	S60～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		肢体不自由児者の機能訓練の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	子ども福祉部子ども療育課相談支援係/療育係/主査(療育指導担当)	連絡先	e-mail	ryoiku@city.chitose.lg.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 638
評価者	子ども療育課長 松田 和也		(直通番号) 0123-24-0353		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	重度の肢体不自由を持つ義務教育終了者	細事業 義務教育終了者機能訓練業務 子ども通園センター交通費助成事業(義務教育終了者)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	個々の身体機能の維持・向上をはかり、健康な在宅生活を送る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	重度の肢体不自由がある義務教育終了児者のための機能訓練については、専門的な医療や福祉サービス業者が市内に少なく、制度的にも充実されていないため、本人や保護者からの強い要望により、子ども通園センターで機能訓練や通園交通費の助成を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	機能訓練指導回数					
2		交通費助成利用人数	実績	0	0	0	1	人
3		機能訓練利用人数	実績	9	9	10	10	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	身体機能の維持向上を図り、健康な在宅生活を送れた人数	目標	15	15	15	15	回
	代替指標	一人当たりの平均年間指導回数	実績	16	13	9		
	計算式 指標の説明	指導出席数÷利用者数	実績	16	13	9		
目標達成率(実績/目標)				106.7	86.7	58.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
義務教育終了者機能訓練業務経費	事業費 予算		(A)	60	60	60	60	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	1172	906	906		
	職員数(関与割合)		(G)	0.16	0.13	0.12	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1172	906	906	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	100.0	100.0	100.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	8.0	7.8	10.4	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	対象者の高齢化や、介護する家族の高齢化により、外出の機会が制限されている現状があるほか、新型コロナウイルス感染症流行等による、年度末の休所の影響がある。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	こども発達相談室で実施している重度肢体不自由児者の機能訓練や交通費助成事業は、利用者の高齢化による機能低下や二次的障害の憎悪を防ぐため、今後も継続していくことが不可欠である。車いす等の生活環境の調整や併用する他機関との連携により地域生活を支援していく重要な事業と言える。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	千歳市に居住する重度肢体不自由児者が健康で地域生活を過ごすことにより、介護者の負担も軽減する。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	2 4
二次評価コメント	市内に居住する重度肢体不自由者が安心して地域生活を過ごすために継続すべき事業であり、今後も市内のリハビリ機能の充実している医療機関や他の福祉サービスが支援を担えるよう連携を継続していく必要があり、また、対象者が小児の疾患であり対応への特殊性があるため、状況を随時把握する必要があるが、今後の方向性については、他事業との統合のほか事業内容について検討する必要がある。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	